

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2022年1月)

【内政】

- 6日、ベナン政府は、政府行動計画(PAG)2021-2026の具体的行動指針を公表した。経費は12兆110億FCFA(約2兆4000億円)に上り、153の新事業を実施する。(7日、La Nation 紙)

【外政】

- 16日、タロン大統領は、ウワタラ・コートジボワール大統領を訪問し、両国間関係及びマリ情勢につき協議した。(18日、Le Matin Libre 紙)
- 27日、タロン大統領は、サル・セネガル大統領を訪問し、2月17~18日に開催されるEU・A Uサミットについて協議した。(31日、L'Événement Précis 紙)

【治安】

- 6日、北部アタコラ県タンゲタ市付近において、警備巡回中のベナン国軍防弾車1台が地雷に接触して大破し、ベナン国軍兵士3名が死亡するという事件が発生した。(11日、L'Événement Précis 紙)

【経済】

- 7日、ベナン商工会議所は、経済団体と共催で新年祝賀会を開催し、2021年の活動を総括するとともに、政府行動計画(PAG)2021-2026の事業費52%を投資することを決定した。(11日、L'Économiste 紙)
- 14日、ウンベジ政府報道官は、コロナウイルスの影響により、タロン政権の目玉政策であったグロ・ジベ国際空港を2026年までに完成させる計画を断念することを公表した。(20日、L'Événement Précis 紙)
- 28日、在ベナン日本国大使館は、令和3年度草の根無償資金協力の合同署名式(3案件、供与限度額約6千万円)を実施し、津川貴久大使が出席した。(31日、L'Économiste 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 6日、ベナン政府は、政府行動計画(PAG)2021-2026の具体的行動指針を公表した。経費は12兆110億FCFA(約2兆4000億円)に上り、153の新事業を実施する。(7日、La Nation 紙)
- 6日、タロン大統領は、新年を機に、軽犯罪者もしくは重犯罪のうち刑期の終了を目前に控える囚人499名に対し、恩赦を与える大統領令を交付した。(17日、L'Événement Précis 紙)

- ・ 野党「民主党(Les Démocrates)」の指導者2名は、新年の祝辞を発表し、2023年の国民議会議員選挙に同党が参加することを宣言した。(17日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 19日、政府は、腐敗撲滅を目的に、腐敗・買収に関する告発及び苦情受付室を開設することを閣議決定した。(20日、La Nation 紙)
- ・ 21日、大統領府にてタロン大統領による国家機関(国民議会議長等)、外交団、治安機関(国軍、警察等)各代表者との年頭会見が個別に実施された。(24日、La Nation 紙)
- ・ 25日、政府は農業人口統計の結果を公表し、ベナンの農業従事者数が約650万人(全人口の54.8%)であることが明らかとなった。(26日、La Nation 紙)
- ・ 25日、国際NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」が公表した腐敗認識指数において、ベナンは42ポイントで西アフリカ諸国の中で5位(世界78位)に位置づけられた。(27日、L'Économiste 紙)

【外政】

- ・ 16日、タロン大統領は、ウワタラ・コートジボワール大統領を訪問し、両国間関係及びマリ情勢につき協議した。(18日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 19日、マホニー駐ベナン米国大使は、離任にあたりジョベヌ憲法裁判所長官を表敬訪問し、民主主義の価値と原則について意見を述べた。(20日、La Nation 紙)
- ・ 20日、8名の信任大使(リビア、ポーランド、アルジェリア、赤道ギニア、イスラエル、サウジアラビア、スウェーデン、カナダ)がタロン大統領に信任状を奉呈した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 21日、大統領府でタロン大統領による新年賀詞交換会が行われ、ニジェール大使(外交団長)及びタロン大統領が挨拶を行った。(24日、La Nation 紙)
- ・ フランスの上・下院議員16名は、マドゥグ被告及びアイボ被告に対する有罪判決を受け、ベナンの経済・社会的状況を非難する共同声明を発出した。(24日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 25日、ヤイ・ボニ前大統領は、ブハリ・ナイジェリア大統領を訪問し、ベナン及び西アフリカの地域情勢について意見交換を行った。(27日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 27日、タロン大統領は、サル・セネガル大統領を訪問し、2月17～18日に開催されるEU・A Uサミットについて協議した。(31日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 28日、アベノンシ外務・協力大臣は、スイス国際協力事務所の西アフリカ局長と会談し、同国による対ベナン開発協力方針につき意見交換を行った。(31日、La Nation 紙)
- ・ 28日、タロン大統領は、ECOWAS臨時首脳会談(オンライン形式)に参加し、ブルキナファソ情勢をめぐる問題につき各国首脳らと協議を行った。(31日、L'Événement Précis 紙)

【治安】

- ・ 6日、北部アタコラ県タンゲタ市付近において、警備巡回中のベナン国軍防弾車1台が地雷に接触して大破し、ベナン国軍兵士3名が死亡するという事件が発生した。(11日、L'Événement Précis 紙)

- ・ 17日夜、ボルグ県ニッキ市のムッサ・バ・セロ・ケッセ・ニッキ中心市街区長(ブル族出身)が覆面の男性数名により自宅で誘拐された。犯人らは1,000万FCFA(約200万円)を超える身代金を要求した。(18日、La Nation 紙)

【保健】

- ・ 24日、ロシアはベナン政府に対し、ワクチン「スプートニク・ライト」10万回分を無償供与した。引渡式には、同国大使及び外務・協力省次官が出席した。(26日、L'Économiste 紙)

【経済】

- ・ 5日、政府は閣議において、グロ・ジベ経済特区の整備に向け、財産評価目録の作成調査を開始することを決定した。(17日、L'Économiste 紙)
- ・ 7日、ベナン商工会議所は、経済団体と共催で新年祝賀会を開催し、2021年の活動を総括するとともに、政府行動計画(PAG)2021-2026の事業費52%を投資することを決定した。(11日、L'Économiste 紙)
- ・ 11日、世界銀行は世界経済見通し報告書を公表し、2022年及び2023年のベナン経済の成長率は6.5%になるとの予想が示された。(13日、L'Économiste 紙)
- ・ 12日、ベナン投資・産業促進協会は、投資・輸出促進局と共同で、グロ・ジベ経済特区において繊維産業振興のため、若年者1,000人の雇用する取り組みを開始した。(13日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 14日、ウンベジ政府報道官は、コロナウイルスの影響により、タロン政権の目玉政策であったグロ・ジベ国際空港を2026年までに完成させる計画を断念することを公表した。(20日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 14日、JICA帰国留学生同窓会「2A2BJ」は、アトランティック県ポマセ市の小学校において、学校幹部に対する能力強化活動を実施した。(17日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 17日、ドスウイ農業・畜産・漁業大臣は、漁業家組合に対し、養殖に必要な資材と餌を供与した。(20日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の2020年貿易報告書により、コロナウイルスの影響があったにもかかわらず、同年のベナンの輸出が対前年比で7.9%の伸びを記録したことが公表された。(26日、L'Économiste 紙)
- ・ 28日、在ベナン日本国大使館は、令和3年度草の根無償資金協力の合同署名式(3案件、供与限度額約6千万円)を実施し、津川貴久大使が出席した。(31日、L'Économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 8日、フランスにて空手選手権が開催され、ベナン人空手家が4つのメダル(金2、銅2)を獲得した。(11日、La Nation 紙)

- ・ 14～15日、在ベナン・ロシア大使館は、コトヌ市において、第4回ロシア映画祭を開催した。
(17日、L'Économiste 紙)